

# 令和6年度 小平市立小平第六中学校 学校評価報告書

学校教育目標

○ 敬愛                      ○ 勤勉                      ○ 創造

**目指す学校像(ビジョン)**

【目指す学校像】                      ■(生徒)主体的に活動し、将来に向けて挑戦できる魅力ある学校    ■(保護者)安心と信頼があり子供を通わせたい学校    ■(地域)地域や保護者、学校が協働した、地域とともに歩む学校  
 【目指す児童・生徒像】            ■生きる力をもつ生徒    ○思いやりのある生徒(敬愛)    ○自分の責任を果たすことのできる生徒、進んで学習に取り組む生徒(勤勉)○自己の個性を伸ばし、豊かに表現できる生徒(創造)  
 【目指す教員像】                      ■生徒を心から慈しみ理解する    ■日々研鑽に努めるとともに協働して磨き合う    ■地域を愛し保護者や地域の信頼に応える    ■職責の重さを自覚し、コンプライアンスに基づき職務を行う

**前年度までの学校経営上の成果と課題**

【成果】■落ち着いた学校生活状況により、より良い学習への取り組み状況が見られた。■学校経営方針の継続と取組。スクラップビルドによる新たな取組の検討。  
 【課題】■新六中スタンダードによる対話的授業づくりの工夫改善、家庭学習の定着    ■特別活動を充実させ、居場所づくり絆づくりを推進    ■不登校対策、不登校支援

	具体的方策	第1回評価		成果・課題・対策	第2回評価		学校関係者評価	成果・課題・次年度以降の対策
		取組指標	成果指標		取組指標	成果指標		
学力向上	・新六中スタンダード(授業づくり)授業状況自己チェック表で、自らの授業を振り返る。授業観察による新たな気づきと実践に取り組む。特に学習者用端末を話し合い活動に有効に活用する。	2	4 92.8%	5教科の教員70%以上がタブレットによる課題配信を行い、授業と家庭学習の一体化が進んだ。約60%の教員が、1週間に複数回対話的活動を取り入れた授業を行うようになり、4教科4名の教員が学習者用端末を活用した授業発表を行った。	2	4 91.7%	学習者用端末をより有効に生徒に使ってもらうための学校側の努力や工夫が多く見られた。教員、生徒、保護者、いずれも評価が上がっていることは、高く評価できる。根気強い指導の成果であると考え。	学習者用端末を活用した主体的・対話的な授業改善は、昨年度に比べ大きく前進した。しかし、新しいスタイルに慣れない教員や価値を見出していない教員もあり、意識は高まっているが常態化するまでに至っていない。来年度のデジタルを利用した学びの推進地区の実践により、指導効果を価値づけしていく必要がある。
	・新六中スタンダード(授業づくり)授業状況自己チェック表で、学習支援ソフトの利用を振り返る。生徒への声かけや宿題の配信、こたろくノートの利用を通して家庭学習の取組を促す。	2	4 55.9%	教員アンケートにより、生徒の生活習慣づくりが進んだと答えたものが昨年度より約30%増えた。保護者のアンケート結果からも、家庭学習の習慣化ができており、半数以上の56%となり、昨年度より7%伸びた。	2	4 52.4%	教員アンケートにより、生徒の生活習慣づくりが進んだと答えたものが昨年度より約30%増えた。保護者のアンケート結果からも、家庭学習の習慣化ができており、半数以上の56%となり、昨年度より7%伸びた。	僅かではあるが、家庭学習の習慣化が教員・保護者ともに向上していると感じている。学活の取組で「自分に合った学習方法を考えよう」を1学年の研究授業として、全校体制で研修を行った。前向きに学習に取り組む生徒は増えた。現2学年も来年度の当初に実施し、学びに向けて生徒の意識を高めていく予定である。
健全育成(いじめ防止)	・自他の意見を尊重し、折り合いをつけ合意形成を図る経験を積み上げる。学校行事等で、生徒自らが役割を果たし、集団の中で認められる経験ができるように働きかけを工夫する。	4 92%	4 80.8%	「児童・生徒の学力を図る調査」結果より「他人と相談して、考えを深めるようにしている」R5 64.8%からR6 70.1%と向上した。授業や特別活動の中で話し合いを行う機会は増えていると言える。学級活動の話し合いの中でルールを徹底し、より効果的な話し合い活動になるようにしていく。	4 96%	4 80.9%	コロナ禍の後遺症が大きくある生徒とそうでない生徒がおり、個々の対応がより難しくなっている。そのような中でも教職員全体で取り組んでいる。話し合い活動はコミュニケーションにおける基礎作りになり、社会生活にも役立つ技術である。日頃からのきめ細やかな対応が早期発見・早期対応につながっていると評価できる。	話し合い活動では、話し合いのルールを基に他者の意見を尊重した取組が行われており、学校生活での居場所づくりや絆づくりにつながっている。その一方、SNSを利用した人権的配慮のない生徒間のやり取りが、毎年必ず問題になる。情報モラルを理解した上での情報リテラシーを高める取組が必要である。
	・いじめ調査やいじめ防止に向けた教員研修を実施し、いじめの実態把握と組織的対応を適切に行う。生徒が主体となるいじめ防止の取組を実施する。道徳教育により道徳的心情を育む。	4 100%	4 80.6%	教員アンケート「問題行動に対して、家庭や地域・関係諸機関との連携を密にし、早期発見・早期対応を図ることができたか」に対し、当てはまるが、昨年度の39.3%から60%となり、やや当てはまると合わせても100%となった。早い情報の共有と教員の意識の向上の表れだと感じる。今後も継続する。	4 96%	4 77.4%	コロナ禍で多くの大人が再認識した「幸せ」と生徒が感じる「幸せ」との間にはズレがある。不易としての価値観を伝える必要もある。その視点をもちながらも、特別活動の指導等を通して、いじめの未然防止につながる居場所づくりの取組を行う。	コロナ禍で多くの大人が再認識した「幸せ」と生徒が感じる「幸せ」との間にはズレがある。不易としての価値観を伝える必要もある。その視点をもちながらも、特別活動の指導等を通して、いじめの未然防止につながる居場所づくりの取組を行う。
学校経営	・「コミュニティ・スクール推進委員会」等で六中地区の小中で連携した活動を考える。部活動とCS主催ボランティア活動の在り方を検討し、地域の活動に、より多くの生徒が参加できるようにする。	4	4 76.7%	CSプロジェクトの取組を継続した。CSと協働した不登校支援「6中CS農園芸教育」を実施した。小・中のCSで連携し、11小学校の運動会ボランティアに6中生が参加した。地域活動部の活動を広げ、CSと連携し協働した。	4 100%	4 79.4%	六中CS農園芸教育を評価する。不登校支援の総合的な取組も効果的である。経営方針に沿った好ましい経営が行われていると思える。コミュニティ・スクールとして地域と積極的な協働ができており、六中地区として七小・十一小との連携もできている。HPやお便りなどで学校の様子がよく発信されている。	コミュニティ・スクールとして地域との協働的な取組が機能している。今後は学校経営協議会委員の世代交代を考え、新たな人材の発掘が課題となる。特に活力のある若手の登用を積極的に考えていく(七小・十一小地区からの選出)。
	・日々の教育活動をHPや学校メール、学校、学年、クラスだよりにより発信する。(近隣、小学校へ掲示など) ・六中学区連絡協議会を編成。 ・学校公開の実施。	3	4 91%	7月の保護者アンケート「学校は、情報発信を積極的に行っている。」よくできていると大体よくを合わせて、昨年度の86.51%から本年度91%と増加した。小・中各校の研究目標を統一した取り組みを展開し、教員の意識が高まった。	4	4 92.2%	六中地区として七小・十一小との連携もできている。HPやお便りなどで学校の様子がよく発信されている。	HPやスクールメールなどによる情報の発信は、保護者にとって有益であったと評価を得ている。今後はメールでの配信と紙ベースでのお知らせとの兼ね合いを、目的と予算と手間を考慮し、振り分けることを検討していく。
キャリア教育	自己の将来を描くことのできるよう、生きる力を高める取組を実施する。(生き方講演会、職場体験、職業調べ、上級学校訪問、道徳、体験授業など)	4 92%	3 69.2%	各学年で職業や上級学校調べ学習、職業体験学習、その他ハローワークとの連携による学習を行ない、進路指導の充実を図った。保護者の理解「よくできている」「だいたいできている」が69.2%とやや低いので、情報を配信してさらなる理解を深めていきたい。	4 95%	4 71.1%	各学年に合わせて段階的なキャリア教育が行われている。職業体験学習の取組を評価する。地域へのボランティア活動が積極的に行われていた。生徒会が中心となつての「六中クリーンレンジャー」はとても良い取組だと思う。地域活動部の七小、十一小への地域活動参加を評価する。	保護者会などで情報発信は行われているが、保護者の認知度は、調べ学習や体験学習などを行った2学期以降に上がる傾向がある。キャリア教育に関しては、折に触れて情報の発信を行い、理解を得る取組が必要である。
	ボランティア活動や地域行事(地域清掃活動、青少対の活動体験など)への参加を促進する。CSとの連携を図り、ボランティアとして生徒が参加しやすい枠組みを検討し実現していく。	3	4 76.7%	地域活動部の活動を広げた。CSと連携し協働することで、教員が引率できない時でも、部活動とは異なる、6中のボランティア活動として地域活動への参加率が上がった。青少対や小学校行事への参加が増えた。6中CSボランティアビブスを作成した。地域へ活動を発信していく。	4	4 79.4%	地域活動部の活動を広げた。CSと連携し協働することで、教員が引率できない時でも、部活動とは異なる、6中のボランティア活動として地域活動への参加率が上がった。青少対や小学校行事への参加が増えた。6中CSボランティアビブスを作成した。地域へ活動を発信していく。	身近な地域ボランティア活動参加は有意義である。生徒自身が活動後の振り返りで、今後もまた参加したいと思えるものにしていく。地域が求めるボランティアと生徒が取り組みたいボランティアを見極めた取り組みを今後も続けていく。
防災教育	・避難訓練の適切な実施。 ・災害に対する意識を高めるため、防災教育を道徳、総合的な学習の時間を活用し適宜実施する。	1 7	4 84.8%	教員の取組指標は回数合計である。毎月、避難訓練と安全指導を行っており、積みあがることで取組指標は上がると考える。	2 12	4 81.3%	毎回適切な避難訓練、安全指導が行われており評価できる。様々な災害が、起きた時に、自分たちの学校・地域がどうなるのか、想像できているのか分からない。	避難訓練と知識として学ぶ活動とともに、実際に被災した場面を想像した考える力を今後もつけていきたい。発災を想像し、自分達には「何が出来るのか」「何をしなければならないのか」を考えられる活動を取組を入れられるとよい。
働き方改革	・長時間勤務者への面接指導実施。 ・育児休業や年次休暇を取得しやすい雰囲気と体制づくりを行う。 ・自分事として捉える服務防止研修の実施し、チェックシートで確認する。	1 5回	4 86%	週当たりの在校時間80時間以内の達成率は86%であり、超過勤務時間削減に向けての啓発・指導の回数は多くはなく、取組指標に反映されていない。年休や男性の育休取得については、教員相互の助け合いにより、取りやすい環境にある。	4 12回以上	4 89.1%	教職員の方々がより良い環境で働けることは大いに評価できる。今後も健康管理が必要である。	働き方改革への意識や年休を取りやすい教職員間同僚性は高まっている。生徒への学びに影響が出ないよう、急な欠勤による対応として、補い合うだけでなく学習支援ソフト(スタサプ)の効果的な運用も意識し活用させていく。